

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(電話照会先)	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。

## 第81期 事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



大豆油墨を使用  
この報告書は、環境に優しい  
大豆油インキを使用して印刷  
しています。



100周年記念ロゴ

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地

TEL 026-285-1111 FAX 026-285-1030

URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第81期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期は、前期から全社総力を挙げて展開しております3カ年の経営計画の2年目にあたる重要な時期にあり、実施済みの諸施策の効果をより確実なものとするとともに、さらなる利益の創出を目指した施策の検討を行い、実施する時期にありました。

当期までの本計画の進捗につきましては、みなさまのご協力を賜りながら、概ね順調に推移しており、着実に利益の出せる体質ができつつあります。現在、計画の達成に向け、お客様価値を創造する企業を目指し、「新しい価値」を提供する信頼のパートナーへ」をビジョンとした積極的な事業展開を図っております。

しかしながら、欠損金の解消には至らず、財務基盤の一層の強化が必要と考えており、当期配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後も引き続き、計画の完遂に向けて諸施策の展開に全社一丸となって取り組み、さらなる利益の創出ができる体質作りに努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

田中 章博

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アジア諸国への輸出の増加や設備投資の増加を受け回復基調で推移いたしましたが、その傾向は緩やかなものであり、景気の踊り場を脱するには至らず、さらに後半にかけては主要な経済指標に停滞感が見られるなど、予断を許さない状況となりました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成15年5月に発表した3カ年の計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成16年1月に実施した自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当連結会計年度の受注高は335億2千6百万円と前連結会計年度に比べ55億9千8百万円（14.3%）減少し、売上高は336億9千7百万円と前連結会計年度に比べ54億8千4百万円（14.0%）減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少等の影響により経常利益は6億1千3百万円と前連結会計年度に比べ2億2千1百万円（26.5%）の減少となりましたが、平成16年2月に当社の退職金制度を変更したことにより前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額などが減少し、当期純利益は6億4百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（0.2%）の増加となりました。



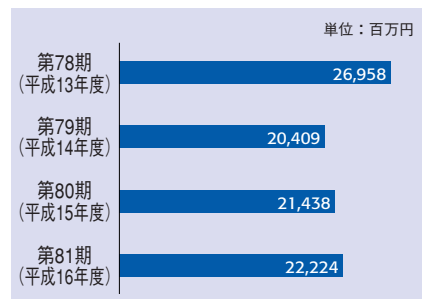
セグメント別売上高



機器関連

特定小電力無線等の無線通信機器、情報端末に関連した情報機器およびメカトロ技術を活かした生産設備機器が増加しましたが、衛星機器および複写機等の画像記録機器は減少いたしました。

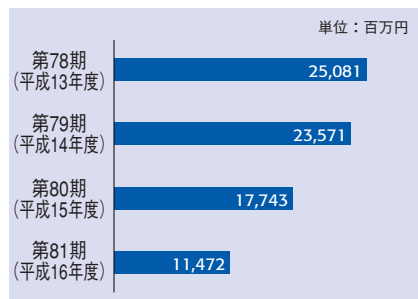
この結果、この部門全体では222億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千6百万円（3.7%）の増加となりました。



デバイス関連

コンピュータシステム用電源、ゲーム機用ACアダプタおよび医用機器用の電源等は増加しましたが、PHS基地局等をはじめとした通信機器用電源は減少いたしました。また、自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより大幅に減少いたしました。

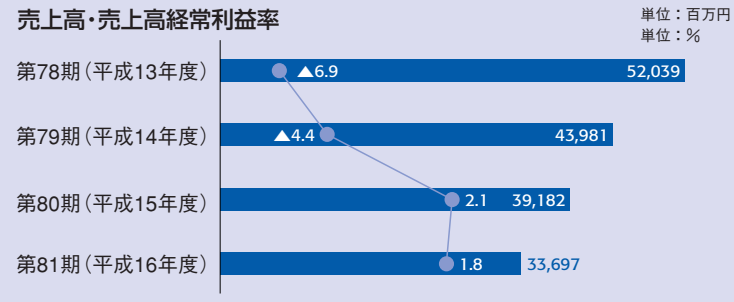
この結果、この部門全体では114億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ62億7千1百万円（35.3%）の減少となりました。



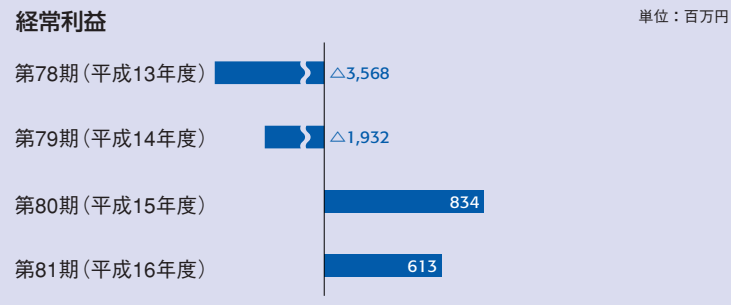
主な経営指標

	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)
売上高 (百万円)	52,039	43,981	39,182	33,697
経常利益 (百万円)	△3,568	△1,932	834	613
当期純利益 (百万円)	△5,370	△6,227	602	604
1株当たり当期純利益 (円)	△175.16	△203.10	19.67	16.74
純資産 (百万円)	7,139	602	1,209	2,853
総資産 (百万円)	49,961	40,440	32,713	32,730

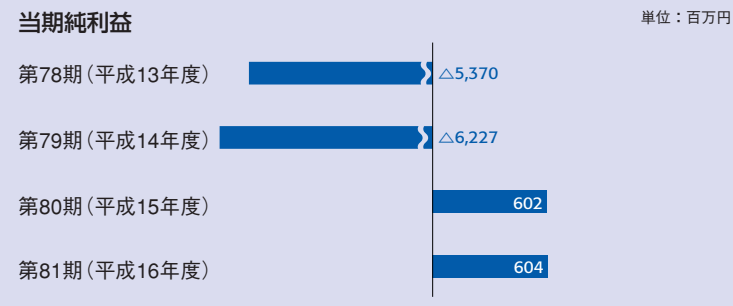
売上高・売上高経常利益率



経常利益



当期純利益

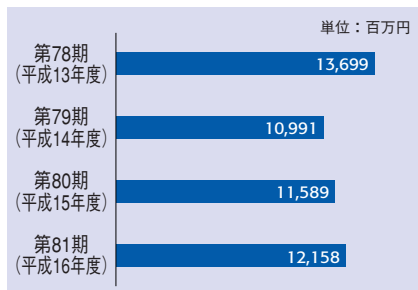


(△は損失を表わしております)

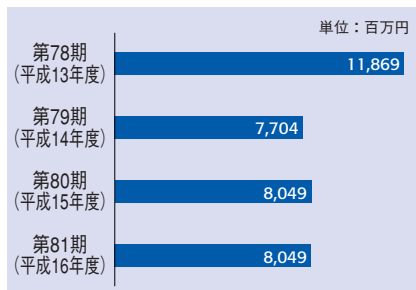
# 個別決算

## 部門別売上高

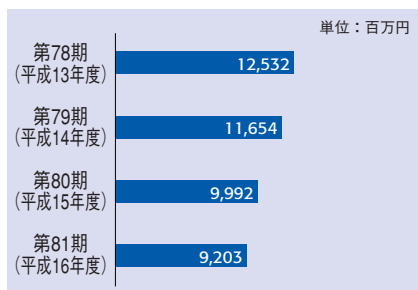
### 通信電子機器



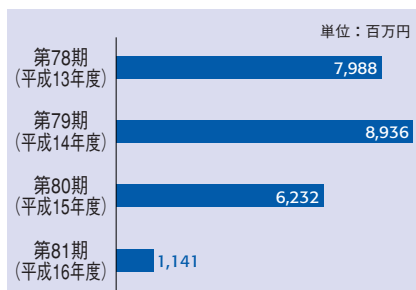
### OA機器



### 電源装置



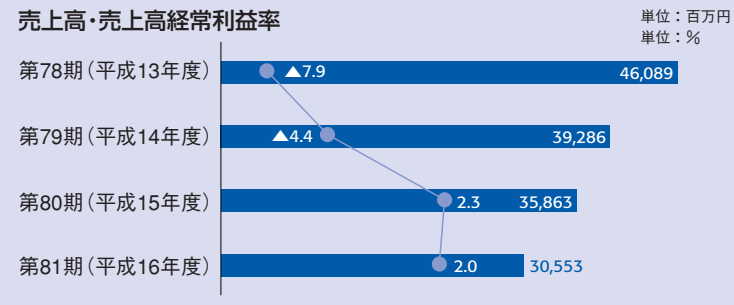
### 電子部品



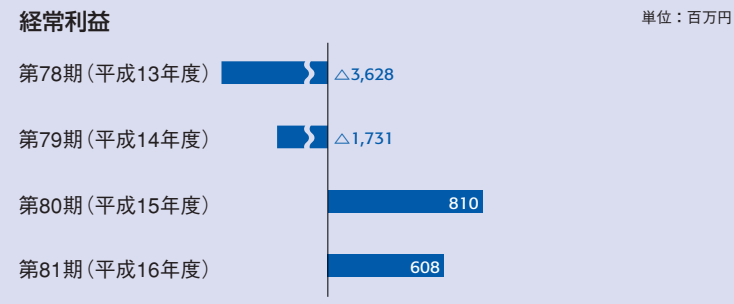
## 主な経営指標

	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)
売上高 (百万円)	46,089	39,286	35,863	30,553
経常利益 (百万円)	△3,628	△1,731	810	608
当期純利益 (百万円)	△5,371	△5,946	575	612
1株当たり当期純利益 (円)	△175.20	△193.96	18.78	16.97
純資産 (百万円)	6,564	537	1,247	2,934
総資産 (百万円)	49,486	40,598	32,287	32,737

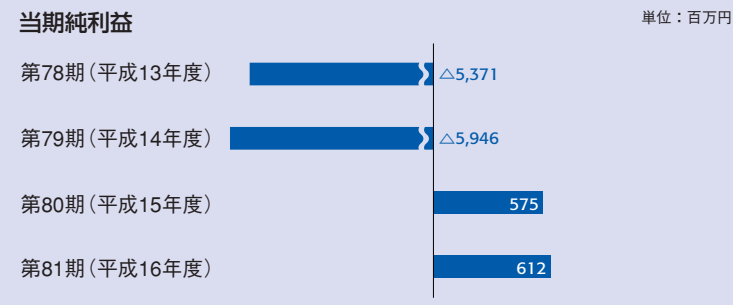
## 売上高・売上高経常利益率



## 経常利益



## 当期純利益



(△は損失を表わしております)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	金 額 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	4,142,281
2. 受取手形及び売掛金	12,365,682
3. たな卸資産	7,665,199
4. 繰延税金資産	6,048
5. その他	481,913
6. 貸倒引当金	△ 19,649
<b>流動資産合計</b>	<b>24,641,475</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1) 建物及び構築物	2,160,767
(2) 機械装置及び運搬具	413,492
(3) 土地	3,435,151
(4) 建設仮勘定	65
(5) その他	482,196
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,491,673</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>29,537</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	
(1) 投資有価証券	984,539
(2) 繰延税金資産	350,514
(3) その他	323,519
(4) 貸倒引当金	△ 90,377
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,568,196</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,089,407</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,730,883</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	8,421,718
2. 短期借入金	13,773,827
3. 一年内償還予定社債	165,020
4. 一年内返済予定長期借入金	227,000
5. 未払金	811,222
6. 未払法人税等	72,794
7. 未払費用	255,699
8. その他	240,340
<b>流動負債合計</b>	<b>23,967,623</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 社債	1,800,000
2. 長期借入金	1,237,000
3. 退職給付引当金	118,659
4. 役員退職慰労引当金	75,930
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	2,006,564
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>5,852,724</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,820,347</b>
<b>(少数株主持分)</b>	
<b>少数株主持分</b>	<b>56,749</b>
<b>(資本の部)</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>3,649,580</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,840,440</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>△ 4,578,758</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>903,402</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>128,300</b>
<b>VI 為替換算調整勘定</b>	<b>△ 88,170</b>
<b>VII 自己株式</b>	<b>△ 1,007</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,853,785</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>32,730,883</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	内 訳	合 計
<b>I 売上高</b>		33,697,634
<b>II 売上原価</b>		29,608,262
<b>売上総利益</b>		<b>4,089,371</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		2,897,148
<b>営業利益</b>		<b>1,192,223</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
1. 受取利息及び受取配当金	11,452	
2. 受取賃貸料	71,132	
3. 為替差益	28,043	
4. その他	40,956	151,586
<b>V 営業外費用</b>		
1. 支払利息	573,901	
2. 売上債権売却損	10,265	
3. 新株発行費	14,130	
4. その他	132,234	730,531
<b>経常利益</b>		<b>613,277</b>
<b>VI 特別利益</b>		
1. 役員退職慰労引当金戻入益	3,711	3,711
<b>VII 特別損失</b>		
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	5,036	
2. 投資有価証券評価損	13,828	18,864
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>598,124</b>
法人税、住民税及び事業税	37,599	
法人税等調整額	△ 27,205	10,393
少数株主損失		16,451
<b>当期純利益</b>		<b>604,181</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	内 訳	合 計
<b>(資本剰余金の部)</b>		
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		<b>2,350,840</b>
<b>II 資本剰余金増加高</b>		
増資による新株の発行	489,600	489,600
<b>III 資本剰余金期末残高</b>		<b>2,840,440</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		<b>△ 5,182,925</b>
<b>II 利益剰余金増加高</b>		
当期純利益	604,181	604,181
<b>III 利益剰余金減少高</b>		
土地再評価差額金取崩額	15	15
<b>IV 利益剰余金期末残高</b>		<b>△ 4,578,758</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	3,547,751
2. 受取手形及び売掛金	12,212,417
3. たな卸資産	7,115,737
4. その他	632,117
5. 貸倒引当金	△ 15,267
<b>流動資産合計</b>	<b>23,492,756</b>
<b>II 固定資産</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	2,007,627
(2) 土地	3,435,151
(3) その他	836,375
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,279,153</b>
2. 無形固定資産	26,774
3. 投資その他の資産	
(1) 投資その他の資産	3,029,378
(2) 貸倒引当金	△ 90,448
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,938,930</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,244,858</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,737,614</b>
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	8,746,460
2. 短期借入金	13,702,000
3. 一年内償還予定社債	165,020
4. 一年内返済予定長期借入金	200,000
5. 未払法人税等	50,097
6. その他	1,184,827
<b>流動負債合計</b>	<b>24,048,405</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 社債	1,800,000
2. 長期借入金	1,200,000
3. 退職給付引当金	95,756
4. 役員退職慰労引当金	68,805
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	1,975,902
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>5,755,034</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,803,439</b>
<b>(資本の部)</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>3,649,580</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,840,440</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>△ 4,586,539</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>903,402</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>128,300</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△ 1,007</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,934,175</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>32,737,614</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>I 売上高</b>	<b>30,553,916</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>26,958,910</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,595,006</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>2,568,010</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,026,995</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>301,677</b>
<b>V 営業外費用</b>	<b>720,133</b>
<b>経常利益</b>	<b>608,539</b>
<b>VI 特別損失</b>	<b>13,828</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>594,711</b>
法人税、住民税及び事業税	13,450
法人税等調整額	△ 30,989
<b>当期純利益</b>	<b>612,250</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>5,480,471</b>
土地再評価差額金取崩額	15
<b>当期末処理損失</b>	<b>4,868,236</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損失処理計算書

(単位：千円)

摘要	金額
<b>I 当期末処理損失</b>	<b>4,868,236</b>
<b>II 損失処理額</b>	<b>—</b>
<b>III 次期繰越損失</b>	<b>4,868,236</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成17年6月29日現在)

**設立** 昭和24年10月1日  
**資本金** 36億4,958万円  
**従業員数** 2,161名(個別800名)(平成17年3月31日現在)  
**主要な事業内容** 機器関連(通信電子機器、OA機器)  
 デバイス関連(電源装置、電子部品)

### 主要な営業所および工場

<b>営業所</b>	東京支社(渋谷区) 三鷹支店(三鷹市) 関西支店(大阪市) 甲信越・北陸支店(長野市) 中部・東海支店(名古屋市)	大阪営業所(大阪市) 藤沢営業所(藤沢市) 名古屋営業所(名古屋市) 掛川営業所(掛川市)
<b>工場</b>	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
<b>子会社</b>	長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニファクチャリング株式会社 長野日本無線(香港)有限公司	長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社 北京新速電子通信設備有限公司

## 役員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	竹内伸二
代表取締役常務	若狭市博	取締役	横井行雄
常務取締役	勅使河原治	取締役	山岸正彦
取締役	宇野聖文	常勤監査役	吉田劭文
取締役	間中和男	常勤監査役	丸山俊行
取締役	丸山智司	監査役	岡島昂一
取締役	紅林孝夫	監査役	中村英男